

沖縄県消防防災ヘリコプター導入に係る

調査検討報告書

＜＜概要版＞＞

平成30年3月

沖縄県消防防災ヘリコプター調査検討委員会

I 背景・経緯

検討の背景

- ・沖縄県では、平成6年に消防防災ヘリ導入について検討済み(導入の結論に至らず)
- ・平成23年の東日本大震災以降、毎年のように全国各地で大規模な災害が発生し、全国的にも重要性を認識
- ・平成27年度に本島北部地域の村からの要請があったことから、今回あらためて消防防災ヘリの導入にかかる調査・検討を実施

委員会による調査検討

- ・消防防災ヘリ導入可否やその方向性を示すため「沖縄県消防防災ヘリコプター調査検討委員会」を設置
- ・県関係部局、市長会、町村長会、防災関係有識者を委員とし、ヘリ運航に関わる関係機関、消防機関がオブザーバーとして出席
- ・事務局では全国の消防防災ヘリの整備状況や運用状況の調査を行い、防災航空基地の視察などを実施
- ・調査、視察等の結果を基に、計4回の委員会を開催し、様々な意見を聴取、集約
 - 第1回目 平成29年9月6日 調査内容、スケジュール協議
 - 第2回目 平成29年11月13日 調査結果中間報告、課題、必要性等の協議
 - 第3回目 平成30年1月30日 課題等振り返り、調査検討報告書(素案)協議
 - 第4回目 平成30年3月14日 調査検討報告書(案)協議、次年度のスケジュール

※ 消防組織法第30条

「都道府県は、その区域内の市町村の長の要請に応じ、航空機を用いて、当該市町村の消防を支援することができる」

※ H29年4月1日時点で全国で消防防災ヘリは75機

県域で消防防災ヘリを保有していない県：沖縄県、佐賀県(H32導入予定)、長野県(H30再開予定)

II 調査結果及び課題

- ・消防防災ヘリを運用するための概算**初期費用**、**ランニング費用**を算出
- ・**航空基地整備、機体調達などのハード面**や**航空隊員の確保、運用するために必要な規程策定などのソフト面**の課題を抽出

| 消防防災ヘリ導入に関する検討課題 | 調査結果 | さらなる検討が必要な事項 | |
|------------------|--|---|-----------------------------------|
| 機体 | ・機体、装備・資機材 | ・ヘリ機体、資機材の調達 ・納入まで約2年 | ・機体能力 ・機数、配置 |
| 施設 | ・航空基地 | ・建設まで3年程度 | ・場所の選定 (騒音、津波被害のない7,000㎡以上の場所) |
| | ・格納庫、事務建屋、倉庫等 | | |
| | ・設備、車両、備品等 | | |
| 人員体制 | ・人員体制、組織体制 | 航空隊員：市町村からの派遣 | ・市町村合意、消防職員派遣等 |
| | ・運航要員確保 | 運航要員：民間委託 | |
| 経費 | ・初期費用、ランニング費用(想定) ※ 土地購入費、環境アセス費用、大規模改修費等は含まず | 初期費用：30億円程度 ランニング費用：2.84億円程度 (内 人件費：約6,600万円) | |
| | ・負担方法、財源 | 機体・施設：県(補助、地財) 隊員人件費：市町村(地財) | ・県と市町村の負担割合 ・緊防債期限、その他財源 |
| 規則等 | ・運航要綱、運用協定、協議会等 | 各種規程策定、協議会運営 | |
| その他 | ・教育訓練、ヘリポート整備 | 訓練2ヶ月、ヘリポート整備 | |
| スケジュール | ・導入スケジュール | 決定から導入まで約4年 | 1 |

III 消防防災ヘリの必要性

定量的効果

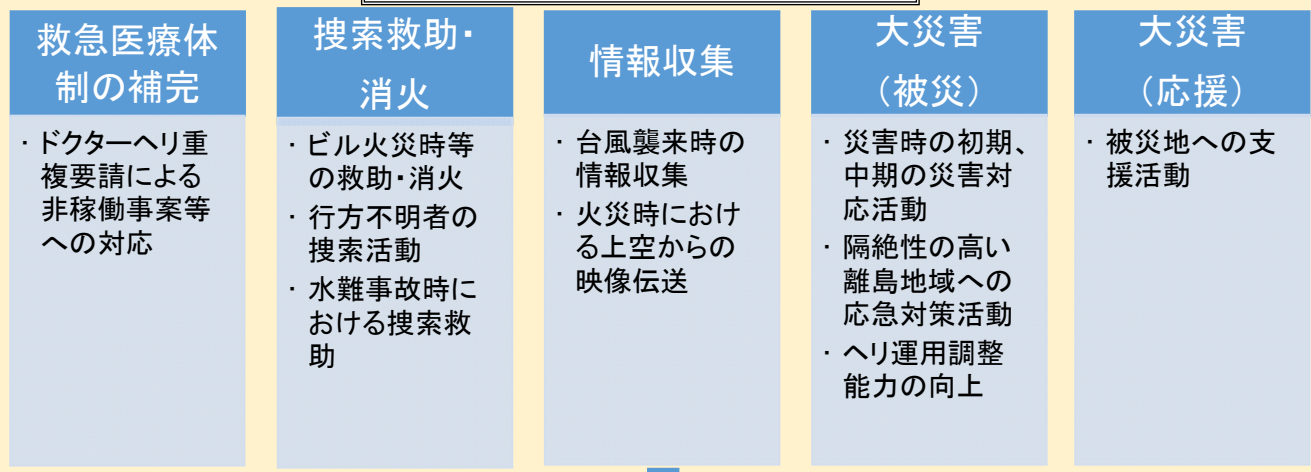
- 県内他機関ヘリの昨年度実績から陸上自衛隊による急患搬送69件、県警ヘリによる捜索活動16件等、本島及び周辺離島だけで年間約120件程度の需要予測がある。
- ドクターヘリ重複要請による未出動（年間30件程度）への補完的対応等、救急医療体制の強化に繋がる。
- 地財措置がなされており、これを適切に活用できる。

定性的効果

- 台風が襲来後（年間10個程度）、状況把握・映像伝送、人員、物資輸送の役割を果たすことが期待され、また、大雨等の影響で孤立地域が発生した場合、ヘリによる迅速な救助活動を行うことができる。
- 水難事故発生時（年間40件程度）にヘリによる迅速な捜索、救助活動を行うことにより人命救助の確率を高めることができる。
- 北部のやんばる地域において登山者が遭難する事例が増加しており、ヘリによる空中からの捜索活動を行うことにより早期発見に繋がることを期待できる。
- 高層ビル火災や震災時等における高層階への孤立時に、情報収集活動や救助活動等を行うことができる。
- 大規模災害発生時における情報収集活動や救助活動等初動対応を迅速かつ的確に行うことができる。
 - ➡ 離島県であるため、大災害が発生した際は、他県からの応援が来るまで3日程度かかることが想定される。
- ヘリ運用の知識や経験が育まれ、応援ヘリとの調整能力を獲得・向上させることができる。
- 他都道府県で大規模災害が発生した場合に被災地に迅速に出動し、情報収集活動や救助活動等を行うことができる。
 - ➡ 本県への配備により、全国全ての都道府県に消防防災ヘリが配備されることになる。

これらのことから、本委員会において、「**県内の事故・災害に自ら対応し、大災害への初動対応能力・オペレーション能力を整えることで県民の安心・安全を支えるため、また、国内大災害への航空消防援助体制の最後の空白を埋めるため、消防防災ヘリの導入に向けて、県及び市町村で調整を進めるべき**」との結論が出された。

消防防災ヘリ導入について



消防防災ヘリの導入（消防防災体制の強化）

県民の安心・安全

全国の航空消防援助体制

IV 導入する場合の方向性

| 項目 | 方向性 |
|-------------|--|
| 対象となる主な活動 | ア 救急活動 イ 救助活動 ウ 情報収集活動 エ 災害応急活動 オ 火災防御活動 カ 広域航空消防防災応援活動 キ 災害予防活動 ク その他の公的業務への活用 |
| ヘリ配備数 | 先ず1機を先行導入することが妥当 (1機目のヘリ活動が定着し、運用状況の把握、効果や費用の検証を行い、配備拡大を検討) |
| ヘリ配備場所 | 先行1機は本島配備を想定 |
| 運航範囲 | 全県域とするが、平時は本島及び周辺離島を基本的な守備範囲 (先島、南北大東村へは他機関ヘリと連携するほか、災害時の出動は活動先での給油が必要) |
| 運航時間 | 午前8時30分から午後5時15分まで ただし、大規模災害などが発生した場合によっては、日の出から日没まで |
| 運航不能時における対応 | 点検整備等運航不能時は、これまでの枠組みを活用した県内他機関ヘリによる対応が現実的であるため、今後関係機関と調整が必要 |
| ヘリ機体装備 | 航続距離(400km以上) 座席数(11名以上※操縦室含む) 最大離陸重量(7t以下) |
| 資機材 | ストレッチャー装備、ホイスト装置、ヘリテレ情報伝送装置又はヘリサット衛星システムのいずれか、消火バケツ、カーゴスリング、ヘリ地上牽引車、緊急車両、作業台、動態管理システム、航空無線、消防無線、衛星携帯電話など |
| 防災航空基地の整備場所 | 那覇空港以外の場所に非公共用ヘリポートを個別に整備し、運用することを想定 ただし那覇空港も除外しない |

| 項目 | 方向性 |
|------------|---|
| 運航形態 | 民間委託方式が現実的 |
| 運航体制 | 運航管理責任者(県)、操縦士・整備士・運航管理担当者等(委託)、航空消防隊員(市町村派遣) |
| 航空消防隊員派遣人員 | 9名程度 |
| 派遣期間 | 原則、3年程度 |
| 派遣基準 | 救助業務経験者(年齢、スキルを勘案) ※救急救命士資格保持者の配置も必要 |
| 教育期間 | 国が定めた現行の基準を基に実施 当初訓練期間は2~3カ月程度 ※導入するヘリ機種と同型機種、類似環境で運用している航空隊での訓練が必要 |
| 運航管理規程等の策定 | 要綱、要領、基準といった明文化が必要なものについては、運航開始までに策定 |
| 運用連絡協議会等 | 運営連絡協議会を県、市町村、消防機関等で構成して設置することを想定 |
| 費用について | 初期費用 県負担 ランニングコスト(航空隊員の人件費以外) 県負担 航空隊員の人件費 市町村負担) |

V 導入する場合のスケジュール案

- ・平成34年度第3四半期の運用開始を目指す
 - ・マイルストーン： ①平成30年度末までに市町村等の合意形成
②平成30年度末までに同時に航空基地の適地選定
③平成32年度第3四半期までにヘリ機体の発注
- ※ 防災航空基地を特別配慮地域に整備する場合、その内容によっては環境アセスメントの期間が必要

| | 平成30年 | 平成31年 | 平成32年 | 平成33年 | 平成34年 |
|-----------------|-------------|-------|---------|-------------|----------|
| 委員会等 | 市町村等の合意 | | 運用検討委員会 | 運用協議会 | |
| ヘリ機体等 | | | 仕様等 入札 | 発注から納入（約2年） | |
| 航空施設 | 適地調査 | 仕様等 | 設計 | 航空局申請 | 建設、航空局検査 |
| 運航委託会社 | | | | 仕様等、入札 | |
| 航空隊員訓練 | | | | | 教育訓練 |
| 運航管理規程等 | | | | 各種資料作成 | |
| 調査(補足) 啓発活動等 | 必要に応じて調査等実施 | | | | |

消防防災ヘリ導入